

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

学校法人静岡理工科大学
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	33,059,893,025	31,282,203,815	1,777,689,210
有形固定資産	16,494,395,792	16,779,059,694	△284,663,902
土地	4,909,295,927	4,605,439,066	303,856,861
建物	10,032,566,415	10,582,720,580	△550,154,165
構築物	427,702,278	480,410,574	△52,708,296
教育研究用機器備品	527,234,927	531,559,239	△4,324,312
管理用機器備品	38,505,445	25,063,530	13,441,915
図書	527,228,593	522,078,065	5,150,528
車両	31,862,207	31,788,640	73,567
特定資産	6,209,810,000	5,837,820,000	371,990,000
退職給与引当特定資産	468,800,000	479,810,000	△11,010,000
減価償却引当特定資産	5,741,010,000	5,358,010,000	383,000,000
その他の固定資産	10,355,687,233	8,665,324,121	1,690,363,112
ソフトウェア	11,952,441	17,752,917	△5,800,476
借地権	1,750,000	1,750,000	0
電話加入権	4,727,170	4,727,170	0
施設利用権	363,683	499,124	△135,441
有価証券	9,934,630,970	8,239,035,491	1,695,595,479
収益事業元入金	366,332,139	366,332,139	0
出資金	2,035,000	2,035,000	0
敷金	14,619,500	14,356,500	263,000
入会金・保証金	50,000	50,000	0
預託金	460,330	403,780	56,550
預け金	18,766,000	18,382,000	384,000
流動資産	4,908,088,197	6,231,267,741	△1,323,179,544
現金預金	2,999,830,094	4,214,936,065	△1,215,105,971
有価証券	1,500,000,000	1,500,000,000	0
修学旅行預り資産	224,800,060	209,636,706	15,163,354
未収入金	166,800,954	300,224,927	△133,423,973
前払金	15,994,529	5,391,685	10,602,844
仮払金	6,500	245,971	△239,471
立替金	656,060	832,387	△176,327
資産の部合計	37,967,981,222	37,513,471,556	454,509,666

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	495,552,942	589,693,757	△94,140,815
長期借入金	26,660,000	95,310,000	△68,650,000
退職給与引当金	468,872,044	493,244,199	△24,372,155
長期未払金	20,898	1,139,558	△1,118,660
流動負債	2,702,082,163	2,578,436,287	123,645,876
短期借入金	68,650,000	68,650,000	0
未払金	323,001,352	336,742,545	△13,741,193
前受金	1,438,018,009	1,411,564,475	26,453,534
預り金	647,612,742	551,842,561	95,770,181
修学旅行預り金	224,800,060	209,636,706	15,163,354
負債の部合計	3,197,635,105	3,168,130,044	29,505,061
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	35,239,247,141	34,765,017,963	474,229,178
第1号基本金	34,772,247,141	34,298,017,963	474,229,178
第4号基本金	467,000,000	467,000,000	0
繰越収支差額	△468,901,024	△419,676,451	△49,224,573
翌年度繰越収支差額	△468,901,024	△419,676,451	△49,224,573
純資産の部合計	34,770,346,117	34,345,341,512	425,004,605
負債及び純資産の部合計	37,967,981,222	37,513,471,556	454,509,666

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額の461,432,136円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

静岡県私学教育振興会並びに静岡県職業教育振興会の加入者については、期末要支給額1,631,419,734円から同振興会団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 18,264,121,966円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、以下のとおりである。

土地	65,524,781円
建物	1,091,646,471円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 38,549,411円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	勘定科目	当年度(平成31年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,155,437,000	55,437,000
	有価証券	9,605,118,970	9,926,993,761	321,874,791
(うち満期保有目的の債券)		(9,203,109,008)	(9,540,578,000)	(337,468,992)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	100,000,000	99,912,100	△87,900
	有価証券	316,512,000	314,831,600	△1,680,400
(うち満期保有目的の債券)		(400,000,000)	(398,954,100)	(△1,045,900)
合 計	減価償却引当特定資産	2,200,000,000	2,255,349,100	55,349,100
	有価証券	9,921,630,970	10,241,825,361	320,194,391
(うち満期保有目的の債券)		(9,603,109,008)	(9,939,532,100)	(336,423,092)
時価のない有価証券	有価証券	1,513,000,000		
減価償却引当特定資産－合計		2,200,000,000		
有価証券－合計		11,434,630,970		

② 明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(平成31年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	減価償却引当特定資産	2,200,000,000	2,255,349,100	55,349,100
	有価証券	7,403,109,008	7,684,183,000	281,073,992
株 式	有価証券	16,512,000	15,789,600	△722,400
投資信託	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
合同運用指定金銭信託	有価証券	2,502,009,962	2,541,852,761	39,842,799
合 計	減価償却引当特定資産	2,200,000,000	2,255,349,100	55,349,100
	有価証券	9,921,630,970	10,241,825,361	320,194,391
時価のない有価証券	有価証券	1,513,000,000		
減価償却引当特定資産－合計		2,200,000,000		
有価証券－合計		11,434,630,970		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリアール (注1)	静岡市 清水区	20,000千円	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約 (注2)	14,536,032	未払金	1,227,144
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産株式会社 (注1)	静岡市 清水区	300,000千円	保険その他の金融商品の販売	—	兼任 1名	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約 (注3)	11,118,120	未払金	72,920
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社 (注1)	静岡市 葵区	24,000千円	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任 2名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払 (注4)	18,187,761	未払金	72,544
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社 (注1)	静岡市 清水区	1,000,000千円	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任 1名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払 (注5)	53,151,252	未払金	2,623,271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注1)	静岡市 清水区	268,860千円	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任 1名	校舎の建築および施設修繕	施設修繕費用の支払 (注6)	41,574,492	未払金	1,237,572
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注1)	静岡市 清水区	2,000,000千円	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任 2名	電力およびプロパンガス、ボトルウォーターの供給	電気料金およびプロパンガス、ボトルウォーター費用の支払 (注7)	130,629,383	未払金	3,744,305
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与マネジメントサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	10,000千円	経理・給与・財務・労務関連事業	—	兼任 1名	出向者の受入	出向者受入人件費の支払 (注8)	5,976,158	未払金	393,311

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社 (注1)	静岡市 清水区	20,000千円	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業	15%	兼任 2名	システム開発および保守、コンピュータおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピュータおよび周辺機器購入費用の支払 (注9)	104,275,198	未払金	4,431,229
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	30,000千円	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払 (注10)	180,799,947	未払金	30,444,666
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	20,000千円	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払 (注11)	7,436,664	未払金	312,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注3) 保険料については、鈴与興産株式会社を代理店として、複数の保険会社より見積りを入手し、比較検討の上、保険会社を決定している。

(注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注5) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注6) その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注7) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注8) 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注9) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

コンピュータおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積もりを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注10) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注11) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。